

アジアの英字紙にみる世界と日本

齋藤吉史

Japan and the World, as Reflected in English Language Newspapers of Asia

Yoshifumi SAITO

I deem it very important for the future of Japan, to ascertain the views of Asians, because they are our neighbours.

As a first step, I tried to find out the attitude of Asian English-language newspapers, I selected four daily papers from two countries. These were two dailies of Indonesia ; the Indonesia Times and the Jakarta Post, and two of Thailand ; the Bangkok Post and the Nation. I also sometimes referred to one weekly, the Far Eastern Economic Review from Hongkong.

This is a tentative report of my findings through these media from October 1988 to March 1989.

Some of more remarkable findings are as follows ; First, the subjects which these media were most interested in were Russo-American relations and Southeast Asia.

It was really impressive that these media were showing keen interest in the dynamic diplomacy of Mr. Gorbachev.

Second, Southeast Asian security, especially the Khmer problem, was the subject most frequently referred to.

It was really regrettable in this connection that the second Jakarta informal meeting (JIM II) could not find a way to break through the impasse of the problem.

As for Japan, many things happened during this half-year.

But the biggest event was the demise of Emperor Hirohito of Japan on 7 Jan. 1989, followed by the state funeral on 24 February.

These media showed very ambivalent attitudes on those occasions. On the one hand, they paid respect to the Emperor as a great man who showed Japan the way to prosperity, but on the other hand, they referred to the dark memory of the Japanese occupation during the war. Those dismal days were included in his 63-year-long reign.

President Soeharto of Indonesia and the Crown Prince and Prime Minister of Thailand attended the state funeral.

The media of these countries followed the activities of those dignitaries in Tokyo.

Their editorials hoped Japan would develop new and closer relations with their coun-

tries.

But one of the editorials reminded us that “some things (in the Constitution) are best left unchanged.”

はしがき

経済大国になった日本の将来にとって、極めて重要な役割を担っているアジア・太平洋地域の、対日関心を確認したいというのが、この研究の発端であった。ただし初めから全地域というわけにもいかないので、第一着手としてアジア南部の国ぐににしばり、しかも英字紙を通して調べることにした。このために予備調査で対象にしたのは、次の日刊紙7紙と週刊誌2誌であった。

日刊紙

- ① インドネシア・タイムズ (Indonesia Times)
- ② ジャカルタ・ポスト (Jakarta Post)
- ③ バンコク・ポスト (Bangkok Post)
- ④ ネーション (Nation)
- ⑤ サウス・チャイナ・モーニング・ポスト (South China Morning Post)
- ⑥ ストレイツ・タイムズ (Straits Times)
- ⑦ ヒンドゥー (Hindu)

以上のうち⑤までは毎日の新聞をとり寄せたが、⑥と⑦は Overseas Weekly をとることにした。

週刊誌

- ⑧ ファー・イースタン・エコノミック・レビュー (Far Eastern Economic Review = FEER と略記する)
- ⑨ アジアウィーク (Asiaweek)

FEERは筆者がすでに長年愛読しており、アジア問題を考える上で欠かせない代表的な英字週刊誌であるから、これでアジアの空気の一部をみることができると考えた。この際同様な週刊誌としてアジアウィークも合わせ

てみることにしたが、この方は利用できたのは1989年1月からになった。

その国別・地域別の発行状況は次の地図の通りであるが、いよいよ調査にかかると、船便による到着の先後があり、時には2、3カ月も待たねばならないこともあって、結局今回の報告までに取り上げたのは□の4紙で、これにFEERを参考として利用した。

I) インドネシアとタイの4紙の性格

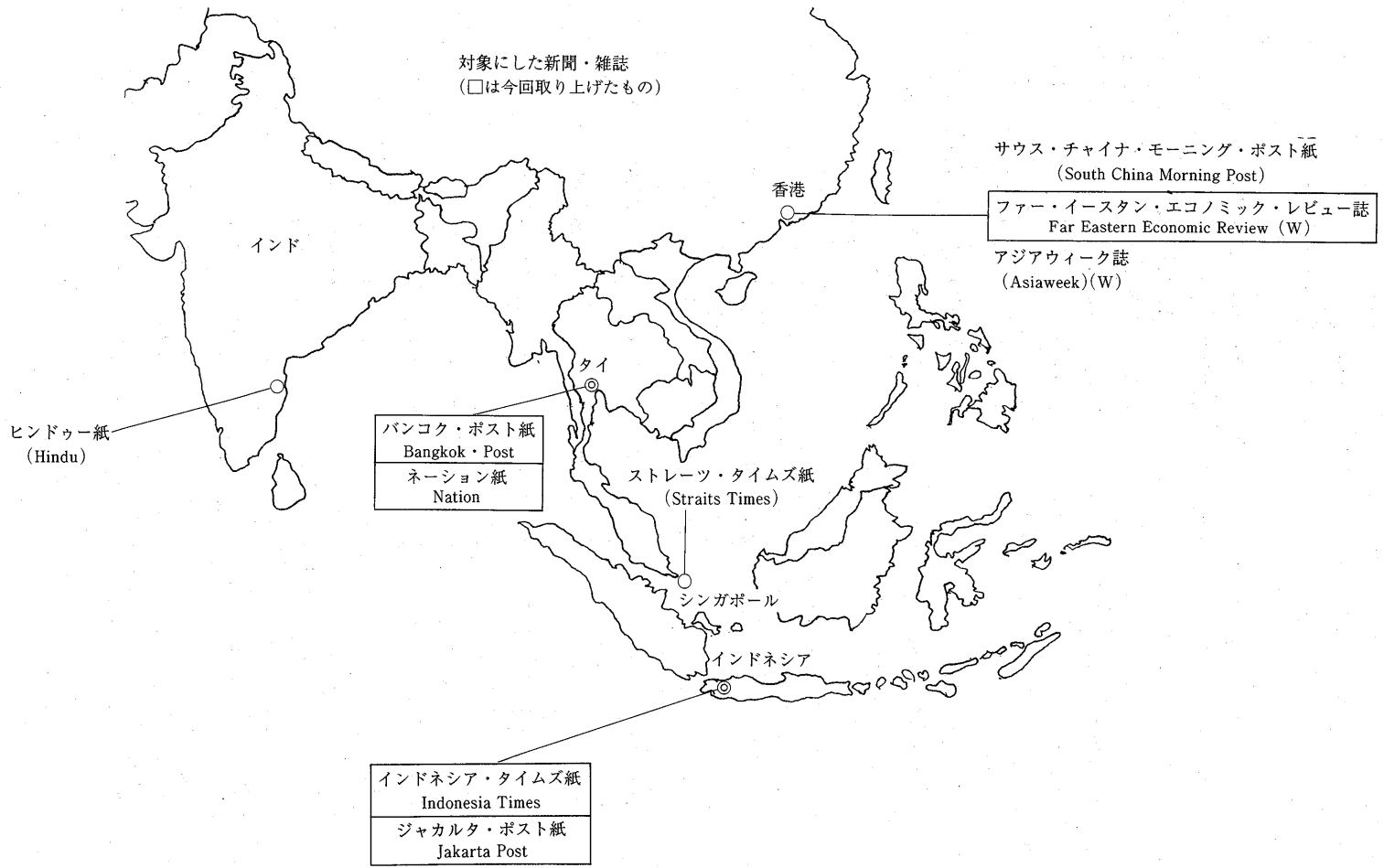
① 創刊と特色

インドネシアの英字紙にはインドネシア・オブザーバー (Indonesia Observer) とインドネシア・タイムズ、ジャカルタ・ポストの3紙があるが、今回利用したのは、インドネシア・タイムズとジャカルタ・ポストの2紙である。

インドネシア・タイムズは1974年5月2日創刊で、昨年(1984)の5月2日付には一面題字下に“いまや15周年”と囲い、2面には「15周年記念日」の社説を掲げ、「われわれは自主独立」と書いた。Editors & Publishersの年鑑によると発行部数は4万9000部で、中立系とみられているが、国内ニュースは国営のアンタラ通信に依存し、外電は外国通信社に頼るところが多い。編集長はR.P.ヘンドロ氏。

一方ジャカルタ・ポスト紙は、3紙中一番新しく1983年創刊で、発行部数は3万5000部だが、コンパス、シナル・ハラパンといったインドネシア語の主要日刊紙と週刊誌テンボなどが所有し支援しており、それらの記事を英訳するといわれる。(FEER, 1984年3月1日号、インドネシアのメディア) 編集長はスバム・シアギアン氏。

次にタイ国では、現在バンコク・ポスト



(朝刊) とバンコク・ワールド (Bangkok World 夕刊), それにネーション (朝刊) の英字 3 紙がある。このうち夕刊のバンコク・ワールドはバンコク・ポストと同じくトムソン・グループに買収され, 同系列に入ったが, 1970年代末にトムソン・グループの手を離れ, 現在はアライド・ニューズペーパー (Allied Newspapers) の傘下に入っている。

バンコク・ポストは1948年創刊で, Editors & Publishers の年鑑によると, 発行部数は 3 万 8500 部で, 編集長はテー・チョンカディキ氏。

ネーション紙の方は1971年創刊され, 1976年反共クーデターの後, Nation Review に名を変えたが, また the Nation に帰った。全額

タイ人の出資で, 部数は 3 万 2000 部。中立系で, 編集長はスッチャイ・ユーン氏。

タイの英字紙は発行部数こそ少ないが, 実業家, 高級官僚, 学者などのエリート層が読み, その影響力は大きい。(FEER 1984年 7月 19日号, タイのメディア)

② 4 紙の紙面構成

インドネシアの 2 紙については, 広告が少なく, 毎日の紙面がほぼ 8 ページで固まっているので, 比較が容易である。(ただレジャカルタ・ポストは金曜日だけが 12 ページである)

1988年 10月 11日 (火) から 10月 20日 (木) までの紙面構成をみると, インドネシア・タイムズは (A 表) の通りである。

(A 表) インドネシア・タイムズの紙面の 1 例

ページ数	一面トップ	社説
10 11(火) 8	スハルト大統領ゴルカール中執委で演説	正しいことは正しい, 悪いことは悪い といえ (大統領演説の一節)
12(水) 8	スハルト大統領OPECでの合意を期待 (大統領の写真も)	ゴルバチョフの外交演説 (クラスノヤルスク演説)
13(木) 8	スハルト大統領アラタス外相に指示 (右にレーガン・シアムック会談)	米基地の社会・経済的側面
14(金) 8	スハルト大統領, ナイジェリア外相と会談 (写真つき)	ナイジェリア外相の訪問
15(土) 8	イラン依然アラブ諸国と不仲	世界食糧デーと農村青年
16(日)	休刊	
17(月) 8	スハルト大統領世界食糧デーに演説 (写真つき)	円高と日本への影響
18(火) 8	スドモ政治治安調整相, ゴルカールで言明	米の自給は難しい問題 (コメ)
19(水) 8	スダルモノ総裁はゴルカールを辞めまい	新石油国家北イエメン
20(木) 8	共和国 (RI) 湾岸諸国の合意を称賛 (スハルト大統領写真)	ゴルカール発足の記念日

(B 表)

紙面構成

通常は

日曜日休刊	1 面	総合 (スハルト大統領など要人の演説がトップ)
連日 8 ページ建	2	社説 (左題字下, 通常 1 本)
(金曜日でも特別扱いせず)	3	国内各地ニュース
	4	フィーチャー, 解説もの
	5	芸術・文化又はレジャー, 女性など日によって異なる
	6	ファッションなど雑ニュース
	7	世界ニュース
	8	スポーツ

一見して明らかなことは、スハルト大統領の演説や言明が一面のトップを飾り、しかも概して大統領の写真がついていることである。また大統領が現れない時は、スダルモノ副大統領とかスドモ調整相のような要人の言動が大きく扱われる。その扱いぶりはジャカルタ・ポストの紙面（C表）と比べてみれば、大きな相違である。その限りでは、インドネシア・タイムズ紙は政府の準機関紙的印象を受ける。

また社説についてみると、合計9本の社説のうち7本までが国際関係、純粋にインドネシア国内に関するものは2本ということになる。ただしこれをもって直ちに国際的視線が強いと断定するわけにはいくまい。それは紙面構成（B表）をみればわかる。

（B表）によると、1面は総合で、2面が社

説と解説、7面国際ニュース、8面スポーツという順で、この4面はほぼ固定している。他の4面も概して表示した通りだが、日によって変わることがある。それにしても国際ニュースはそれほど大きな紙面をとらない。

1面の総合と4面解説には、国際ニュースの現れることが多いとしても、まずそれが限度であろうか。ということは、意地悪い見方をすれば、国内問題を社説で取り上げるよりも、国際問題を取り上げる方がいいという見方もできないではない。

次にジャカルタ・ポストの場合、スハルト大統領はじめ政府要人も1面のどこかに出てくるが、その扱いはインドネシア・タイムズよりもぐんと抑えられていて、他の問題がトップを飾ることが多い。

社説は9日で10本の社説のうち5本が国際

〈C表〉 ジャカルタ・ポストの紙面の1例

ページ数	一面 トップ	社説
10 11(火) 8	RIアサハン・アルミの取分増大要求	日本と対立は残念
12(水) 8	アルジェリアの暴動で死者 500人	分権化問題
13(木) 8	レーガン・シアヌーク会談	シアヌークの工作
14(金) 12	スプロトOPEC書記長、西側批判	思想のカテ
15(土) 8	ブッシュ、最終討論でデユカキスを圧倒	スマリン蔵相の2つの帽子
16(日)	休刊	
17(月) 8	環境問題ゼミの発言	ゴルカールの挑戦
18(火) 8	スダルモノ政治調整相、ゴルカール辞任か	米比基地協定
19(水) 8	スミトロ大統領顧問、ルビア切下げの理由なし	生死の問題（失業の死）
20(木) 8	インド航空機事故で死者 164人	2本 { タイ、インドネシア関係の改善を ASEAN 閣僚会議

〈D表〉

紙面構成など特色

通常日の8Pの紙面

金曜の12Pの紙面

- 1面 総合
- 2 City News
- 3 国内・地域ニュース
- 4 社説（通常1本）
- 5 World News
- 6 レジャーまたは特集
- 7 経済
- 8 スポーツ

- 1面 総合
- 2 City News
- 3 国内各地の動き
- 4 経済
- 5 World News
- 6 社説（通常1本）
- 7 Opinion（外部・解説もの）
- 8・9 レジャー（軽い読みもの）
- 10・11 スポーツ
- 12 国内・地域ニュース

* 地域 (Regional) はASEAN など近隣諸国ニュース

関係だが、インドネシア・タイムズほど国際関係が多いわけではない。

紙面構成は〈D表〉の通りで、これからみる限り、インドネシア・タイムズが政府系、ジャカルタ・ポストは中立系といえるだろう。

次にタイ紙の場合、バンコク・ポストの連日の紙面は〈E表〉にみる通りで、社説は土曜、日曜にはないが、その他の8日間に10本の社説のうち、国内の農業銀行と農協の従業員が3日つづきで職場を放棄した問題を取り上げた1本を除けば、残り9本は全部国際関係という異常さである。

バンコク・ポストの普通のページ数は、44～52ページだが、それはニュース主体の第1部（12～16ページ）と経済主体の第2部（通常16ページ）、それに広告とフィーチャーの第3部（Outlook）からなる。そのうち第1部の紙面構成〈F表〉をみると、アジア全体を含めた地域ニュースのほかに国際ニュースがあり、これに1面の総合と4、5面の解説に現れる国際関係を加えると全広を除いた13

面中5～6面で、40%が国際ニュースといえるようだ。

一方ネーションの紙面の事例でみると、1面トップは国内の動きがつねに主になっているが、社説の方には国際関係が多くなる。日曜日だけは社説がないが、その他の日は通常2本の社説で、時に1本だけの日もある。10月11日から10月20日までの10日間16本の社説のうち、国際関係はちょうど半分の8本である。その限りではまずバランスがとれているというべきであろうか。

紙面構成は、土、日を除くウィークデーは40ページ、これがニュース主体の第1部、経済商況の第2部、それにフィーチャーと広告を集めた第3部（Focusという）に別かれる。

第1部はほぼ12ページ、時に14ページがまじるくらいで、経済セクションは16～18ページである。この経済セクションにも国際経済は多いし、日本関係も多く登場しているが、当面は紙面の比較という点で、第1部のニュース・セクションに限定すると、12ページ

〈E表〉 バンコク・ポストの紙面の1例

総ページ (第一部)	一 面 ト ッ プ	社 説
10 11(火) 46 (16)	ブラマン内相の人事問題	コロンプスの責任
10 12(水) 48 (16)	ブラマン内相対チャムロン知事	米比基地交渉決着
10 13(木) 46 (14)	タイ経済の見通しは明るい	離脱は必要だったか ASEAN のジレンマ
10 14(金) 52 (16)	テー編集長アキノ大統領会見	東欧に不満のざわめき
10 15(土) 34 (10)	比の米基地2年後に解消か	(なし)
10 16(日) 34 (14)	米援助の機械を贈呈	(なし)
10 17(月) 46 (14)	米比基地協定調印	中ソの冬に雪解け
10 18(火) 44 (12)	ビルマ軍が恐怖政治	平壤に必要な柔軟性
10 19(水) 46 (14)	サンティ副内相に非難動議	ビルマの学生大義を妨げ
10 20(木) 44 (14)	サンティ副内相難局切り抜けか	ベトナム退席で和平望み薄 微妙なバランス

〈F表〉 紙面構成

平均的な14Pの時

1面 総合	8面 全広告
2 Homeと地域ニュース	9 特殊フィーチャー
3 Homeニュース	10 } World ニュース
4 社説(1～2本)と解説	11 }
5 解説	12 国内の南部
6 Homeと地域ニュース	13 } スポーツ
7 地域ニュース	14 }

〈G表〉 ネーションの紙面の1例

ページ数 (第一部)	一面トッポ	社説
10 11(火) 40 (12)	サンティ副内相調査に	日本のシルバー計画反対 ピノチットは民意を聞け
10 12(水) 40 (12)	与党もサンティ副内相注視 (経済面に、日タイ合弁特集)	バンコク市書記選任難航 米の在比基地で合意
10 13(木) 40 (12)	シティ外相言明 「ボルボト派排除を」	南タイの心をつかめ 国営企業を私するな
10 14(金) 40 (12)	米国麻薬大物を追いつめ	ボルボト支持をやめよ 忘却された10月の英雄
10 15(土) 30 (12)	蔵相、国営企業の賃上反対	ビルマ学生の苦境 シンガポールはタイ人に善処を (なし)
10 16(日) 24 (12)	チャバリット將軍政治家に挑戦	
10 17(月) 40 (14)	国営労働者ストの構え	ゼネストは政府の力だめし 官僚 vs 政治家
10 18(火) 40 (12)	蔵相、国営従業員に賃上示唆	副内相を待つ大論戦
10 19(水) 40 (12)	副内相への不信任討議	ベトナム非公式協議退席 討議を制限するな
10 20(木) 40 (12)	副内相結局は辞任か	盧大統領の新提案

〈H表〉 ネーション紙の紙面構成

12Pの場合

1面	総合
2	国内・地域ニュース (国内は各地, 地域は近隣諸国)
3	
4, 6, 10	
5	世界ニュース
7	
8	社説 (概して2本, 時に1本) 解説
9	世界ニュース
11	スポーツ
12	

の紙面は通常〈H表〉のようになっている。

同じく地域 (regional) ニュースといってもバンコク・ポストはほとんど全アジアを含んでおり、従って日本も地域に扱われるのに対して、ネーション紙では日本は世界ニュースの方に入る。したがってリクルート・スキヤンダルで宮沢蔵相が国会で陳謝の意を表明した報道は、10月18日の世界ニュースの中に入っていた。

こうした紙面構成からみる限りでは、タイの新聞の方が国際関係に約40%、インドネシアの新聞は25%見当で、その点タイの新聞の方が国際的視野が開けているという結論になりそうである。しかし社説にしばって国際度をみると、また違ってくる。

II) 世界を見る目

① 国際的な視野と焦点地域

社説にしばって、4紙の国際的な視野と、どの地域に一番関心をもっているかを調べてみたい。日本との関係については、次節にある程度まとめることにしたので、ここではそれ以外の地域と事件に焦点をおきたい。

ただしこの調査では、半年間にわたる4紙の社説を全部調べている余裕がなかったのでまだ不十分な暫定的報告にとどまることをお断わりしておかなければならない。

まずインドネシア・タイムズからみていこう。

1988年10月3日から89年2月23日までの間

にみた社説は合計56本で、そのうち国内関係は24本（42.9%）で、国際関係に属するものは32本（57.1%）であった。これは先の紙面構成での国際関係25%と比べると、約2倍である。この傾向は他の3紙でも変わらない。

これを地域別に分けてみると、次表の通り。

地 域	本 数
国連と米ソ関係	4
中東・アラブ・石油	8
南アジア	5
東南アジア	6
オーストラリア	2
日本・韓国	2
その他	5
計	32

その中で注目すべきものとしては、ゴルバチョフ・ソ連書記長のクラスノヤルスク演説を論評したもの（10月12日）、カンボジアに関する非公式協議（JIM II）を論じた3本の社説、パキスタンのブット首相を祝福したものの（12月3日）などであろう。

ジャカルタ・ポストの場合は、88年10月3日から89年2月23日までの間に合計64本の社説をみたが、国際関係35本（54.7%）と国内関係29本（45.3%）に分けられる。

国際関係を地域別に分けると次表のようになるが、米ソ関係と東南アジアが双璧とういことになる。

地 域	本 数
米・ソ関係	8
中東・アラブ・石油	5
南アジア	5
東南アジア	11
東アジア（日・中・韓）	6
合 計	35

ジャカルタ・ポストはインドネシア・タイムズ以上に共産圏に目を向けている感じをうけた。1つの例証は、12月12日から3日つづきで、4面の社説の横に、ゴルバチョフ書記長の国連総会での演説を掲載したことである。

また12月5日の社説「中ソの仲直り」でも一体中ソが仲直りすれば、それが東南アジアにどう響くのかを見極めようとしている。一方的にコミットしない非同盟の立場がうかがわれる。

バンコク・ポストになると、国際関係の比重が圧倒的に増えてくる。

88年10月4日から89年4月26日までの間に国際関係62本、国内関係18本合計80本の社説を取り上げたが、国内関係については意識して加えなかったものもあるので、このまま比較するわけにはいかない感じがする。それでも国際と国内の割合は7：3ぐらいだろうか。国際関係の62本を地域別に分けると次の通りである。

地 域	本 数
米ソ両大国関係	20
うち（米国）	9
（ソ連・東欧）	9
西ヨーロッパ	3
中東	3
南アジア	6
東アジア	7
東南アジア	21
うち（インドシナ）	10
（ビルマ）	4
（フィリピン）	4
その他	2
合 計	62

バンコク・ポストの考え方をよく示しているのは、88年11月2日の「米国のアジア化」という社説だろう。日本の東京銀行がカリフォルニア第5位のユニオン銀行を買収し、韓国人が米国の深南部へ進出していることで、米国がアジアに乗とられつつあるかにみえるが、米国の経済指導力はゆるがないとのべており、そこに米国への深い信頼があるようにみえる。1988年タイ国は米国との間にトラブルがつづいたが、それを越えて米国への信頼はゆるがないとみるべきだろうか。

それが例えば、1989年1月2日の年頭見通

しにも表れている。

ネーションでは88年10月1日から89年3月18日までの間に65本の社説を抜き出したが、バンコク・ポストに比べると、はるかに国内問題の比重が大きい。それでも国内関係が29本（45%）で、国際関係は36本（55%）である。

国際関係の地域別割合は次の通りで近隣の東南アジアと米ソ関係が双璧であることは、バンコク・ポストと変わらない。

地 域	本 数
米ソ両大国関係	10
東南アジア	15
うち（ビルマ	4
インドシナ	7
東アジア（日・中・韓）	4
南アジア	2
その他	5
合 計	36

ネーションは政府にずけずけものをいう。それは88年10月8日の社説「タイの国連演説にはビジョンもパンチもない」にあらわれている。この社説は、シチ外相の国連演説が、15ページもかけて、世界の現状を朝鮮半島から中東まで論じながら、全く新しい見方はなく、きまり文句で迫力もないと、きびしくこき下ろしている。

次いで11月8日プラパート副外相をビルマに派遣することが発表されると、翌日には「プラパートのラングーン派遣は大ミステーク」と論難する社説を掲げた。その中でこの社説は、ビルマの軍事政権が行った8月のあの虐殺を忘れたのか、米国も日本もビルマとの経済接触をやめているのに、プラパート副外相がいけば、おそらく外国高官の先頭を切ることになるろう、シチ外相は考え直せ、と論じていた。

〈K表〉 世界の主要事件とFEER誌の力点①

主 要 事 件	FEER誌
9月3 シンガポール総選挙	9. 1 マレーシアの経済政策
8 ビルマ全土でゼネスト	出を待つパキスタンの軍
13 イ・イ交渉（ジュネーブ）	9. 8 韓国とソウル五輪
16 ゴルバチョフ演説（クラスノヤルスク）	平和を迎えるイラン経済
17 ソウル五輪開幕	9. 15 ニューージーランドとマオリ族
18 ビルマ軍全土を鎮圧	総選挙後のシンガポール政局
19 天皇容体急変	9. 22 騒乱のビルマ
20 UN総会開く	9. 29 アジア・太平洋での米国の役割
30 チュオン・チン死	
10月1 ゴルバチョフ幹部会議長に	10. 6 日本の天皇制、ビルマの政情
2 ソウル五輪閉幕	10. 13 台湾の株式ブーム終わる
16 サッチャー首相ポーランド訪問	10. 20 フィリピン的人口急増
17 米比基地で合意	10. 27 悩み多い中国共産党
20 ゴルカール全国大会	
27 宮沢蔵相リクルートで陳謝	
11月3 モルジブで傭兵襲撃	11. 3 多発する中国の犯罪
3 UNカンボジア決議採択	11. 10 ゴルカールとインドネシア、パキスタン
7 カンボジア・パリ会談	総選挙
8 米大統領選挙	11. 17 日本の農業ロビー
16 パキスタン総選挙	11. 24 パラワン（比）の熱帯雨林、韓国の経済
18 ゴルバチョフ書記長訪印	
23 全韓国前大統領謝罪	
29 アンゴラ和平会談	

〈K表〉 世界の主要事件とFEER誌の力点②

主 要 事 件	FEER誌
12月 1 プット女史パキスタン首相に	12. 1 プット女史勝利後のパキスタン
7 ゴルバチョフ書記長国連演説	12. 8 韓国に働きかける中ソ
7 ミソ首脳会談	12. 15 日本の金融と投資
9 宮沢蔵相辞任	生き残るマニラの葉巻王
19 スリランカ大統領選挙	12. 22 香上銀行の中国復帰策
19 日ソ外相会談(東京)	日ソ外相会談
19 ガンジー印首相訪中	12. 29 密輸の天国南アジア
22 アンゴラ和平合意	パキスタン経済
29 SAARC 首脳会議	
1989	
1月 7 昭和天皇崩御	1. 5 ガンジー(印)首相の中国訪問
9 タイ・ベトナム外相会談	インドの情報組織
13 シュワルナゼ(ソ)外相, アフガン訪問	1. 12 活気甦るカンボジア
20 ブッシュ米大統領就任	南アジア地域協力連合(SAARC)
23 リン・ベトナム書記長訪印	1. 19 昭和天皇崩御「平成」はじまる
25 フン・セン(サムリン派)首相, タイ訪問	ベトナム
	1. 26 国王選びのマレーシア
	バングラデシュ
2月 1 ソ連外相中国訪問	2. 2 インド亜大陸の河川, ビルマ
2 竹下首相ブッシュ大統領と会談	2. 9 シンガポールのアイデンティティ
11 プット(バ)首相訪中	フィリピン
15 ソ連軍アフガニスタン完全撤兵	2. 16 アジアのホテル, ラオス
19 カンボジア非公式協議(JIM II)開く	2. 23 インド, アフガニスタン
24 昭和天皇の御大葬	
25 ブッシュ大統領訪中	
27 ベネズエラ暴動	

〈K表〉 世界の主要事件とFEER誌の力点③

主 要 事 件	FEER誌
3月 5 ラサで「独立要求」騒ぎ	3. 2 1年経った盧韓国大統領
8 中国ラサに戒厳令	アフガニスタン
10 米ブレイディ新提案	3. 9 リクルートにゆれる日本
15 チャチャイ・タイ首相訪中	ニュージーランド経済
20 中国全人代開幕	3. 16 労働攻勢に悩む韓国と台湾
26 ソ連人民代議員選挙	3. 23 バングラデシュのチャクマ族
26 ラオス総選挙	3. 30 接近する中ソ
4月 5 ベトナム「9月末までに完全撤兵」と発表	4. 6 インドの中央・州関係
7 竹下首相り社から2,500万円	4. 13 積極化するバンコク銀行
12 李鵬中国首相訪日	4. 20 岐路に立つ香港の法曹界
15 胡耀邦前総書記死去	インドネシアとゴルカール
22 中国で胡氏追悼大会	4. 27 もがくベトナム経済
25 竹下首相退陣表明	
29 竹下首相バンコク着	

5日後にシチ外相が、プラバート派遣のとりやめを発表すると、ネーションは“大変結構”と称賛の社説を書いた。

日本に対しても、後にもるように、天皇崩御には、各紙中一番の熱の入れ方だったが、しかし一方では、シルバー計画をタイに持ち込むのは御免だ(10月11日)と率直な意見も表明している。

② アジアの問題をどうみるか

4紙が大きな関心を示しているアジアの問題に的をしぼるとなれば、アジア各地に特派員を出し、客観的な報道をしているFEERの見方を参考にすることがある。現に起きている事件について、万べんなくカバーしているが、どこに力点をおいているかはよくわからないので、一つの目安として特集記事に注目してみた。

この半年間の世界の主要事件とFEERの毎号の特集記事を表示したのが、前出(9,10ページ)の〈K表〉(①②③)である。当然日刊4紙の立場をつづけなければならないが、紙面の関係から、ここでは割愛して、日本との関係に進むことにしたい。

Ⅲ) 日本への関心と姿勢

88年10月から89年3月までの半年間には、日本にもかつてないほどの大事件が続発した。その最大のもは89年1月7日の昭和天皇の崩御であり、2月24日の大葬には世界中から163国もの元首、首相や代表が参列した。そして昭和が終わり、平成がはじまった。

次にはリクルート事件による政界の動揺から、竹下——宇野——海部と、首相が交代した。しかし竹下首相の退陣表明は4月25日のことであり、本調査の定めた半年の枠を越えている。ただし対象の新聞の到着には若干の幅があったから、インドネシアの2紙とバンコク・ポスト紙は4月一ぱい紙面が見られたので、竹下首相の退陣表明から東南アジア出發までもあわせて調べたが、これもまた割愛

する。したがってここでは次の2つにしぼる。

① 昭和天皇の崩御

② 昭和天皇の大葬

① 昭和天皇の崩御

1月7日(土曜日)の崩御だった。日曜には新聞を発行していないインドネシアの2紙は、慣行通りに休刊だったが、タイの2紙は特別紙面で発行した。なかでもネーションの紙面は正に驚異的であった。

日曜に第1部20ページとFocus12ページ計32ページ(普通の日曜は24ページ)の新聞を出したが、第1部は16ページまでが天皇関係で埋まり、関係のなかったのは5、6ページの世界ニュースと19、20ページのスポーツだけだった。またFocusの方も、21、22、23ページと一番裏の32ページが天皇と皇室御一家で埋められた。

これに対してバンコク・ポストの方は、第1部の5ページまでの間に、1、2、3ページと5ページに天皇関係をおさめていた。

各紙1月10日までは何らかの形で、天皇関係はつづいたが、最も熱心であったのがネーション、つづいてバンコク・ポスト、ジャカルタ・ポストで、最も扱いが少なかったのはインドネシア・タイムズだった。

最も熱烈だったネーション紙の場合は、1面に全段ぶち抜きで、大文字で

HIROHITO IS DEAD

の見出しを掲げ、その上に少し字を小さくして「明仁天皇『平成』の治はじまる」とあり、右腕をあげられた昭和天皇の写真が真中で、その右に新天皇の写真が並べられている。

またその下に「国王、首相、弔電を送る」という見出しでタイ国の動きが伝えられていた。それとは別に小さな囲み記事であるが、「偉大な損失 A great loss」という次のような社告があり、天皇崩御に対するネーション紙の立場を示している。

偉大な損失

ネーションは、日本の皇室、政府、国民、とくにタイ在住日本人社会ならびに全世界とともに、裕仁天皇の死去に哀悼の意を表す。

その治世には、日本だけでなく全世界の歴史の中でも最も激しかった動乱期が含まれているが、天皇は大戦が引き起こした憎悪によってではなく、あたたかい人間性と国の安定を実現する影響力によって日本と世界の多くの国ぐに、和解と平和と繁栄の時代を導いた人として記憶されるであろう。

こうした感情はわが国民の間に広く行きわたっていると思われる。タイ人は同情心の強いことで知られており、道行く人たちも「安らかにお休みなさい」というに違いない。

亡くなられた天皇の治世は「昭和」（昭明の平和）と呼ばれたが、明仁新天皇の時代が「平成」（平和の達成）と名づけられたのはまことに適切である。

しかし初日これほど熱を入れたネーションも社説でみる限りでは、他紙の社説と大きな違いはないどころか、むしろきびしい表現さえ使われている。

以下4紙の社説の要旨を、掲載順に見ることにする。

バンコク・ポスト紙社説

1月8日（日）2面下段に

「哀悼と内省の時」

裕仁天皇の死で日本に新しい時代がはじまった。これは昭和（昭明の平和）時代が終わったというだけでなく、皇位の継承とともに過去を埋めて将来を築く時代が来たことである。

63年間の治世の間に、日本は富裕から極貧に、そしてまた富裕にと変わり、軍国主義から貿易のためにひたすら平和を求める経済大国に変身した。故天皇は晩年には植物学に熱

中し、くらげの実験をするひそやかな人であった。

天皇の死は日本にとってはみそぎであるという人もある。老人にはそうかもしれないが、若い世代にはごくわずかな影響しか及ぼされなかった。新天皇の下で、日本は古い複雑な感情をふり捨てて、国際大国、経済強国としての新しい役割を進めることができるだろう。

憲法改正を求める声も聞かれるが、日本国民の大多数はアジア・太平洋地域の安全維持に日本が一役買うべきではなく、その軍隊は自衛のためにだけ使われるべきだと考えている。変えない方がいいものもあるのだ。

今日わが国は日本人に深い同情と、偉大な損失に対する哀惜の意を表すとともに、明仁天皇の新しい時代が長く繁栄する治世であるように、深甚な敬意と希望を表明する。

タイと日本とは時に経済摩擦で損なわれたことがあるとはいえ、数十年にわたって親密な友好関係を維持してきた。日本の新時代の開幕は、より成熟した、互いに実りのある両国関係を発展させる好機である。

インドネシア・タイムズ紙社説

1月9日（月）第2社説

「最長治世の君主死去」

日本の玉座に62年間座っていた君主が、1月7日に死去された。

裕仁天皇は対米戦争に不安を感じ、その影響力を使って軍首脳を制止しようとしたが、無駄だった。しかし1945年降伏か徹底抗戦かで首脳陣が2分していた時には、天皇は和平派を支援して決着をつけた。戦後日本は、占領軍の起草した新憲法の下で立憲君主国になり、天皇の権限は大幅に削減された。

第125代の明仁天皇は、酒も飲まずタバコも吸わず、自らも海洋生物学者であり、父天皇の足跡をたどるとみられている。

インドネシアの国民には、かつての対日関係で悲しい思い出をもつものもあろうが、帝

国主義の時代はとくに過ぎ去っている。スハルト大統領は大葬には自ら出席すると伝えられている。神よ裕仁天皇に永遠の安らぎを与えたまえ。

ジャカルタ・ポスト紙社説

1月9日(月)第2社説(第1社説は予算案だった)

「日本に新しい時代」

何か月ものわずらいの後で、裕仁天皇は87才で逝去された。

63年の長い治世は昭和(昭明の平和)時代として知られるが、日本が恐るべき軍事大国として台頭したのは、その治世の間であった。天皇が単に軍指導者のとりこであったのか、それともかれらの誇大なナショナリズムが国際政治における日本の威信の増大に役立つ限り大目にみていたのかは、今日なお歴史家が論争する問題である。

1942年から45年までの日本占領を記憶するインドネシア人は、総じてあの時代に対してあいまいな態度をとっている。

あれは苦しい年月だった。生活必需品はなく、人間の尊厳は問題にならなかった。しかしその一方では1942年の日本の侵略は、オランダ植民地主義を終わらせる助けになった。オランダの軍事力はほんの2、3週間で、みじめに粉碎された。日本の占領は、この国に独立の準備をさせる絶好の機会として、インドネシアの民族主義指導者たちによって最大限に活用されたが、そのころには日本帝国が敗北に直面していることは明らかだった。

裕仁天皇に開戦の責任があるかどうかはともかくとして、1945年8月に將軍たちに現実を認めて降服を受け入れるよう説き伏せたのは天皇の勇気であり、それが戦争終結を導いた決定的な要因であった。

しかし天皇の死で、日本人は新時代にどんな立場をとるべきか決断を迫られている。日本はその後の世界の主要な経済超大国にまで

成り上った。

いまこそマッカーサー元帥が押しつけた憲法を改正して、日本はもっと積極的になれと主張するグループが台頭している。例えば、そうしたグループは、自民党の国会議員で、日本はアジア・太平洋の戦争を始めたのではなく、連合国によって開戦に追い込まれたのだといったために、さる5月に閣僚を解任された奥野誠亮の周りにつくられつつある。

新天皇は、こうした民族主義的抱負を正しく導くには知恵と技巧とを必要とする。明仁天皇が世界の中で建設的な努力を進めるのに相応しい地位を見出せるよう望みたい。と同時に、天皇が日本の政治と文化の中に、若い世代の希望とスタイルとを取り入れるよう、指導者たちを説得することを望みたい。

しかしそれは皇室に民主化過程が起ころねばできないことでもある。新天皇の下で、日本が民主的で活力のある国家に発展し、その経済力を賢明に活用できる国になることを期待したい。

ネーション紙社説

1月10日(火)8面の社説(一本)

「日本は世界の平和実現を助けられる」

裕仁天皇の死は世界の目を日本にひきつけた。その傷だらけの過去、繁栄の現在、そして洋々たる未来へ。

第2次大戦中、日本の占領を生きのびた多くのアジア人と、日本軍と戦って捕虜になった多くの西洋人にとっては、裕仁天皇は残酷な軍国主義と野蛮の権化であった。

日本の侵略は天皇の名において行われ、緒戦の勝利は、天皇が聖なる日の御子であり、その軍隊は無敵であるとの天皇神話を強めた。

米国と2発の原子爆弾が天皇に無条件降服を強制した。

44年後の今日、戦争の苦い思い出はなお残っている。例えば英国では、新聞数紙が天皇の葬儀に英王室や政府の要人が派遣されるこ

とに強い反対を表明した。しかし米国では反日感情はそう強くはないし、ブッシュ次期大統領が参列すると伝えられている。

タイは1941年12月日本軍に攻撃され、占領された。1942年1月にはピブン元帥の戦時内閣は米英に対して宣戦布告をした。

中国やマラヤ（現マレーシアとシンガポール）のように日本軍の占領下にあった国では、日本の野蛮な行為が広く行われたことが伝えられているが、この国では政府がタイ国進駐日本軍指揮官と協力したおかげで、日本の野蛮な行為から国民を救うことができた。

裕仁天皇の死は、この国では何ら悪感情をかき立てなかった。それどころか国王陛下は直ちに明仁皇太子に弔電を送られたし、チャチャイ首相は竹下首相に弔電をおくり「日本国民の取り返しもできない悲しい損失に、タイ政府の心からの弔意と同情」を伝えた。

チャチャイ首相とシチ外相とは東京での国葬に参列する。

タイの新聞はすべて天皇の死を大きく取り上げた。中には日本人の悲しみに弔意と理解を示す社説を掲げたものもある。

戦後の日本の奇蹟的な経済成功は、世界の多くの人々、とくに戦時中の日本の蛮行と搾取を経験した人々にとっては、せん望の的であった。

皇位を継承され、平和を実現するという平成の治世を始めた明仁天皇は、新しい日本の時代を象徴している。新天皇は巨大な富と技術をもつ成功した国民を統治するのである。

世界平和のために力をつくし、第3世界の発展を助けることによって、明仁天皇の日本は世界に認められ、戦争中の行動に対する免責をかちとることができる。

〈L表〉 大葬の時の4紙の紙面

(P=ページ)

	インドネシア		タ	イ
	ジャカルタ・ポスト	インドネシア・タイムズ	バンコク・ポスト	ネーション
2月21日(火)				9P 大葬の引き起こした論争(ライター)
2月22日(水)			1P タイ皇太子訪日(新天皇と会見の写真) 4P (社説)「昭和」の弔問外交(論評)アジア人日本に教科書を投げる	7P 竹下侵略発言で日本釈明(AP) 8P (社説)米・タイ首脳東京会談(論評)日・タイ関係
2月23日(木)	1P スハルト大統領東京着(写真つき) 4P (社説)「ヒロヒト後の日本」	1P 戒戒の中要人到着スハルト大統領東京着(写真つき) 4P 日本、大国の役に調整中	8P 弔問外交始まる(AP)	6P 戒戒の東京(AP)
2月24日(金)	1P 葬儀関係 7P 日本政府戒戒態勢(ライター, UPI)	1P 国葬準備進む渡辺氏インドネシア閣僚と会談(援助問題)	1P (中段)ブッシュ・チャチャイ会談(UPI) 7P 世界の指導者参集(AP)	1P 世界の指導者参集ブッシュ・チャチャイ会談 7P 日本新時代のはじまり(ライター) 特集(4P分) 新旧天皇中心に
2月25日(土)	1P 葬儀の模様(写真付)	1P 葬儀の模様(スハルト夫妻の写真)	1P 葬儀の模様(カラー写真付) 5P (全ページ)葬儀関係 6P 竹下侵略問題を回避(AP)	1P タイ皇太子葬儀に参列(カラー写真付) 6P 葬儀は過去と現在を結ぶ(AP)
2月27日(月)	1P スハルト・竹下会談(写真付)	1P スハルト・竹下会談(写真は7P)	3P 日・タイ首相会談	1P チャチャイ首相帰国談 2P 日・タイ首相会談

社説をみる限りでは、ネーションの論調が一番きびしいようにみえるが、それは日本をたたえた8日以後の紙面を考えると、バランスをとるといふ面があるように思える。

この点は2月24日の大葬に対する紙面からもうかがえる。

なお1月10日付で、バンコク・ポストとネーションの両紙とも、天皇の崩御で竹下首相の政治生命が伸びるかもしれないという観測記事を掲げていたのが注目された。

② 昭和天皇の大葬（2月24日）

この葬儀には、インドネシアのスハルト大統領が参列したこともあって、インドネシアの新聞も可成りとりあげていた。

各国首脳が東京に向かった2月21日以降、問外交の終わる2月27日までの間であったが、

各紙の扱いを表示すると〈L表〉の通りである。

ここでも最も熱心だったのはタイのネーション紙であった。バンコク・ポスト紙も日本関係をよく取り上げていたが、むしろ批判的な論調が目立った。これは、対日批判のきびしいイギリスのトムソン財団の支配下にあったことが影響しているのではないかと思われるが、いずれにしてもネーション紙との対照はあざやかであった。

しかしその詳細は書いている余裕がない。取敢ず事実の指摘だけにとどめて、筆をおきたい。（この研究は同名の主題の下で情報学部の1988年度（昭和63年度）の研究として認められたものである。）